

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高(千円)	25,289,768	24,820,356	20,335,580	21,703,010	23,993,077
経常利益(千円)	1,598,037	1,351,186	235,146	496,075	872,217
当期純利益(千円)	1,059,000	741,274	113,737	171,886	510,749
包括利益(千円)	-	-	77,619	76,578	713,401
純資産額(千円)	8,655,385	9,369,914	9,334,465	9,330,759	9,906,903
総資産額(千円)	21,038,662	17,214,900	16,886,757	17,927,701	18,770,823
1株当たり純資産額(円)	1,617.56	1,751.10	1,744.47	1,743.80	1,851.47
1株当たり当期純利益(円)	197.91	138.53	21.26	32.12	95.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	41.1	54.4	55.3	52.0	52.8
自己資本利益率(%)	12.6	8.2	1.2	1.8	5.3
株価収益率(倍)	3.01	5.23	29.40	15.29	7.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	695,631	68,845	1,190,894	441,779	2,723,979
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	646,132	464,651	530,903	350,928	649,660
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,128,932	950,063	319,700	38,056	640,508
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,484,609	2,156,188	3,087,265	2,215,422	3,836,646
従業員数(人)	818	842	829	823	854
(外、平均臨時雇用者数)	(183)	(219)	(220)	(250)	(309)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高(千円)	24,292,857	24,039,238	19,545,176	20,930,359	22,355,948
経常利益(千円)	1,458,405	1,353,778	168,242	470,809	767,153
当期純利益(千円)	782,646	781,338	78,290	152,749	442,581
資本金(千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数(株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額(千円)	8,288,487	8,974,804	8,935,131	9,020,915	9,406,261
総資産額(千円)	20,490,147	16,670,208	16,367,900	17,431,106	17,911,747
1株当たり純資産額(円)	1,549.00	1,677.26	1,669.84	1,685.89	1,757.91
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	146.26	146.02	14.63	28.55	82.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	53.8	54.6	51.8	52.5
自己資本利益率(%)	9.8	9.1	0.9	1.7	4.7
株価収益率(倍)	4.07	4.97	42.72	17.20	8.20
配当性向(%)	16.4	13.7	102.5	52.5	18.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	670 (44)	668 (40)	665 (39)	655 (31)	656 (32)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種压力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋営業所）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 3月	姫路技術センターを兵庫県姫路市に設置 子会社田辺インターナショナル株式会社を解散
平成22年 3月	
平成22年10月	中国に田工商貿（上海）有限公司（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成22年12月	シンガポールにタナベエンジニアリングシンガポール社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成25年 4月	鹿島支店を茨城県神栖市に設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鑄造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）設備工事業

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアリングシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備及び太陽光発電設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

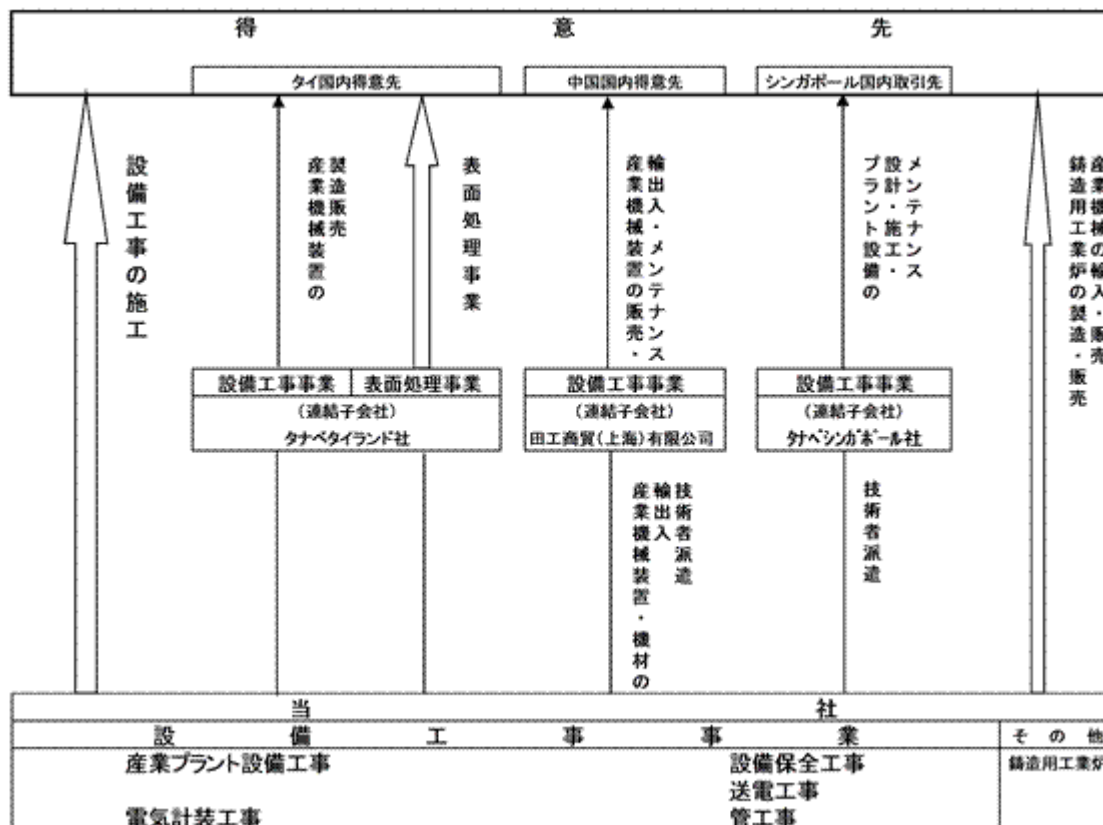
（2）表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（3）その他

鑄造用工業炉 当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タナベタイランド社	タイ国 プラチンブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	設備工事業 表面処理事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 2名
田工商貿(上海)有限公司	中国 上海市	100,000 (8,089千元)	設備工事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 2名
タナベエンジニアリング シンガポール社	シンガポール	102,719 (1,600千シン ガポールドル)	設備工事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は特定子会社であります。
3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	633	(34)
表面処理事業	197	(273)
報告セグメント計	830	(307)
その他	8	(-)
全社(共通)	16	(2)
合計	854	(309)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656 (32)	42.1	17.8	5,453,182

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	632	(30)
報告セグメント計	632	(30)
その他	8	(-)
全社(共通)	16	(2)
合計	656	(32)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体U A ゼンセン)は、昭和44年6月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は254名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代を機に円安の進行、株価回復など景気好転の兆しが見られましたが、実体経済への動きは弱く、また、欧州財政問題の長期化や中国など新興国の景気減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、電力不安や円高などから製造業の設備投資は、新興国を中心とした海外へのシフトは止まらず、国内は依然として低調に推移しました。公共投資も減少傾向が続き、総じて少ない設備投資パイを巡る業者間の受注競争は、利益率の低下を招くなど厳しい状況で推移しました。このような状況下で、当社グループは、お客様のニーズにあった設備の提案を積極的にを行い、受注の確保・拡大をはかってまいりました。

この結果、受注高・売上高は大型プラント設備工事の受注や、当連結会計年度より海外子会社2社を連結対象に加えたため、受注高25,754百万円（前連結会計年度比22.9%増）、売上高23,993百万円（同10.6%増）となり、前連結会計年度を上回りました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなかで利益管理を徹底し、売上総利益率の改善に取り組みました。この結果、売上総利益率は前連結会計年度より1.4ポイント増加しました。その結果増収効果も加わり、営業利益826百万円（同72.5%増）、経常利益872百万円（同75.8%増）、当期純利益510百万円（同197.1%増）となり、前連結会計年度を大きく上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、ファインケミカル、環境、機械装置等が好調に推移し、また、当連結会計年度より海外子会社2社を加えたため、受注高11,267百万円（同36.6%増）、売上高10,414百万円（同23.5%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の生産回復により、設備の更新、定修工事等が堅調に推移し、受注高6,012百万円（同19.7%増）、売上高5,379百万円（同4.8%増）と前連結会計年度を上回りました。

電気計装工事は、太陽光発電設備、民間電気計装工事が堅調に推移し、公共工事の減少をカバーした結果、受注高5,048百万円（同14.6%増）、売上高4,585百万円（同4.9%増）ともに前連結会計年度を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備投資・修繕工事削減の影響が続き、受注高1,089百万円（前連結会計年度比9.9%減）、売上高1,113百万円（同12.5%減）と前連結会計年度を下回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備工事とも低調に推移した結果、受注高725百万円（同28.5%減）、売上高894百万円（同38.5%減）と前連結会計年度を大きく下回りました。

設備工事業業合計では、受注高24,143百万円（前連結会計年度比21.3%増）、売上高22,386百万円（同8.3%増）となりました。セグメント利益は、工事採算の改善、増収により1,128百万円（同30.6%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、水害の影響を脱し、HDD・自動車部品が回復したため、受注高1,393百万円（同80.4%増）、売上高1,393百万円（同80.4%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。セグメント利益も、受注単価の改善、増収等により、200百万円（同273.1%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

（その他）

鑄造用工業炉は、受注高217百万円（前連結会計年度24.2%減）、売上高212百万円（同20.4%減）、セグメント利益8百万円（同74.1%減）と前連結会計年度を大きく下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が855百万円となり、売上債権の減少1,466百万円、仕入債務の増加509百万円など収入が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは2,723百万円の収入（前連結会計年度は441百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、649百万円の支出（前連結会計年度末比85.1%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金等の返済による支出等により、640百万円の支出（同1,583.1%増）となりました。

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度より1,621百万円増加し、3,836百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	1,586,900	8,247,465	9,834,365	8,432,489	1,401,875	% 18.6	260,394	8,526,478
設備保全工事	255,457	5,023,477	5,278,934	5,134,251	144,683	59.8	86,507	5,161,944
電気計装工事	740,015	4,406,249	5,146,264	4,369,859	776,404	7.5	58,485	4,361,400
送電工事	86,450	1,210,037	1,296,487	1,271,811	24,675	45.9	11,334	1,269,933
管工事	703,181	1,013,559	1,716,740	1,454,945	261,794	16.2	42,307	1,468,666
鑄造用工業炉	13,298	286,481	299,780	267,001	32,778	13.9	4,562	267,835
計	3,385,302	20,187,269	23,572,572	20,930,359	2,642,212	17.5	463,592	21,056,260

第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	1,401,875	10,935,601	12,337,477	10,153,887	2,183,590	21.1%	459,862	10,353,354
設備保全工事	144,683	6,012,375	6,157,058	5,379,926	777,131	11.5%	89,269	5,382,688
電気計装工事	776,404	5,065,591	5,841,995	4,601,900	1,240,095	8.5%	105,416	4,648,831
送電工事	24,675	1,089,931	1,114,607	1,113,407	1,200	8.5%	101	1,102,174
管工事	261,794	725,143	986,938	894,289	92,649	37.1%	34,366	886,348
鑄造用工業炉	32,778	217,228	250,007	212,537	37,469	83.7%	31,353	239,328
計	2,642,212	24,045,872	26,688,085	22,355,948	4,332,136	16.6%	720,370	22,612,726

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	産業プラント設備工事	18.8	81.2	100
	設備保全工事	25.9	74.1	100
	電気計装工事	29.4	70.6	100
	送電工事	22.5	77.5	100
	管工事	26.0	74.0	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100
第45期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	産業プラント設備工事	13.0	87.0	100
	設備保全工事	41.6	58.4	100
	電気計装工事	27.4	72.6	100
	送電工事	25.2	74.8	100
	管工事	20.2	79.8	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	産業プラント設備工事	17,445	8,415,044	8,432,489
	設備保全工事	33,549	5,100,702	5,134,251
	電気計装工事	479,260	3,890,599	4,369,859
	送電工事	305,960	965,851	1,271,811
	管工事	417,885	1,037,059	1,454,945
	鑄造用工業炉	260	266,741	267,001
	計	1,254,360	19,675,998	20,930,359
第45期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	産業プラント設備工事	53,457	10,100,429	10,153,887
	設備保全工事	38,667	5,341,259	5,379,926
	電気計装工事	396,789	4,205,110	4,601,900
	送電工事	9,230	1,104,177	1,113,407
	管工事	416,582	477,706	894,289
	鑄造用工業炉	-	212,537	212,537
	計	914,727	21,441,221	22,355,948

第44期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

ホーチキ(株)	第二東名高速道路 トンネル非常用設備工事
東洋エンジニアリング(株)	T A - N建設工事
大成建設(株)	医薬品製造施設 機器据付配管工事
長野県企業局	小洪第1及び四徳分岐線建替工事
日東電工(株)	粘着剤製造設備塗工ライン製作
(株)ダイセル	F TプラントS D M工事

第45期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

千代田化工建設(株)	上越火力発電所L N G基地設備架構工事
大成建設(株)	第5工場実装工事 機器据付配管工事
DENKA ADVANTECH Pte.Ltd	梱包ライン・延伸巻取アニール繰出装置・引取機
住友金属プラント(株)	チタン溶解炉建設工事
東洋合成工業(株)	香料工場建設工事
旭硝子(株)	FCK-Vプロジェクト ETFE増産工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第45期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	3,493,501	16.7	4,228,823	18.9
計	3,493,501	16.7	4,228,823	18.9

(4) 手持工事高 (平成25年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
産業プラント設備工事	-	2,183,590	2,183,590
設備保全工事	-	777,131	777,131
電気計装工事	16,550	1,223,545	1,240,095
送電工事	-	1,200	1,200
管工事	56,498	36,151	92,649
鑄造用工業炉	-	37,469	37,469
計	73,048	4,259,088	4,332,136

手持工事高のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

D I C(株)	J 4 プラント建設工事	平成25年 5月 完成予定
(株)ジャパンディスプレイ	J 1 ライン向け検査装置新設	平成25年 4月 完成予定
日本リーテック(株)	北陸新幹線 新上越変電所外 6 箇所変電設備工事	平成27年 1月 完成予定
電気化学工業(株)	排ガスダクト更新工事	平成25年 9月 完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の国内景気の見通しにつきましては、新政権によるデフレ脱却の諸政策により、円安・株高基調が企業収益の改善や個人消費の回復に影響を与えるものと思われませんが、電力料金の値上げや原油、原材料の高騰が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。設備投資動向につきましては、復興に向けた公共投資に期待がかかりますが、民間製造業の海外移転は継続し、国内設備投資の回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループの売上高シェアの多くを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。

当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応する必要があり、そのためにグローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に注力するとともに、機械技術、熱技術、制御技術を集約リンクし、電子材プラント、電子デバイス・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかることを中長期的な経営戦略として臨む方針であります。

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ施設を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。この経営基本方針の下、中長期的な経営戦略を推進するため以下の方針で臨み、利益体質の強化をはかり、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。

海外対応を強化する。

機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。

社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。

ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、復興需要による公共事業は期待されますが、民間製造業の海外シフトは継続しており、国内の設備投資の縮小傾向が続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来たす可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は42,452千円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(設備工事業)

各種自動化・真空装置等の技術開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は42,452千円であります。

(表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,594百万円(前連結会計年度末13,103百万円)となり、491百万円増加しました。主に現金預金・未成工事支出金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,175百万円(同4,824百万円)となり、351百万円増加しました。主に建物・構築物及び、建設仮勘定等有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,853百万円(同7,457百万円)となり、395百万円増加しました。主に、支払手形・工事未払金等、未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,010百万円(同1,139百万円)となり、128百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,906百万円(同9,330百万円)となり、576百万円増加しました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少による収入が多く、前連結会計年度末に比べ1,621百万円増加し、当連結会計年度末は3,836百万円(前連結会計年度末比73.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が855百万円となり、売上債権の減少1,466百万円、仕入債務の増加509百万円など収入が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは2,723百万円の収入(前連結会計年度は441百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、649百万円の支出(前連結会計年度末比85.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金等の返済による支出等により、640百万円の支出(同1,583.1%増)となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、大型プラント設備工事の完成や、海外子会社 2 社を連結対象に加えたため、前連結会計年度の21,703百万円に対し2,290百万円増（前連結会計年度比10.6%増）の23,993百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の2,696百万円に対し、622百万円増（同23.1%増）の3,319百万円となりました。グループ全体の売上総利益率は、競争が厳しさを増すなかで利益管理を徹底し、利益率の改善に取り組んだ結果、前連結会計年度より1.4ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,218百万円に対し、275百万円増（同12.4%増）の2,493百万円となりました。

営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の17百万円の収入に対し、当連結会計年度は45百万円（同167.6%増）の収入となりました。

経常利益

経常利益は増収効果もあり、前連結会計年度の496百万円に対し、376百万円増（同75.8%増）の872百万円となりました。

特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の14百万円の損失に対し、当連結会計年度は16百万円（同15.2%増）の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の171百万円に対し、338百万円増（同197.1%増）の510百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の32円12銭に対し、当連結会計年度は95円45銭となりました。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、鹿島支店の建設・施工能力維持に必要な機械工具等の拡充と更新を中心に459,558千円、表面処理事業を営む在外子会社（タナベタイランド社）においては、工場建設及び機械工具等の拡充と更新を中心に312,815千円、総額772,373千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	全社	統括業務施設	187,916	60,534	5,338.69 (21,450.93)	99,205	-	347,656	16 (2)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	238,162	18,600	1,723.86 (16,282.04)	26,710	17,718	301,191	202 (3)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	115,833	8,635	1,011.00	35,637	25,786	185,893	140 (7)
千葉支店 (千葉市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	340,818	28,000	10,813.98	256,323	10,855	635,998	111 (14)
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市西区)	同上	倉庫・事務所	21,087	4,556	2,009.06	107,510	2,030	135,183	51
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	同上	自動化・省力 化設備の組立 ・製造工場	267,116	13,870	5,025.25	502,022	-	783,008	33 (2)
姫路技術センター (兵庫県姫路市)	同上	自動化・省力 化設備の組立 ・製造工場	452,353	17,521	6,611.00	236,045	-	705,921	21 (1)
産業装置部 (新潟県上越市)	その他	鋳造用工業炉 製造工場	28,415	4,661	-	-	-	33,077	8
その他 東京本社 (東京都千代田 区)	設備工事業	販売業務施設	1,943	5,833	-	-	-	7,777	17
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	販売業務施設	24,091	336	1,032.00	31,044	-	55,472	19 (1)
営業部・他 (新潟県上越市・ 富山県富山市)	同上	販売業務施設 及び設計業務 施設	103,497	15,726	1,581.85	94,065	-	213,288	38 (2)

(注) 平成25年4月設置の鹿島支店は、千葉支店に含めて表示しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラチ ンブリ県)	表面処理事業	メッキ処 理工場	239,315	372,460	26,000	67,110	-	678,887	197 (273)
田工商貿(上 海) 有限公司	本社 (中国上海市)	設備工事事業	販売業務 施設	-	2,574	-	-	-	2,574	- (2)
タナベエンジ ニアリングシ ンガポール社	本社 (シンガポール)	同上	販売業務 施設	1,111	1,057	-	-	-	2,169	1

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は主に設備工事事業を営んでおり、設備の大半は設備工事事業または共通的に使用されているので、各セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は79,131千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地(㎡)	建物(㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	166.02	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-
大阪支店 (大阪市中央区)	-	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部が同一敷地内にあるものは、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。
7. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬬恋村(厚生施設)	24.80	1,350

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事業 業・その他	複写機・FAX(所有権移転外 ファイナンス・リース)	72台	5	12,833	30,482
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事業 業・その他	CADシステム(所有権移転外 ファイナンス・リース)	本体27台他端 末機一式	5	4,572	5,923
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事業 業・その他	車輛(所有権移転外ファイナ ンス・リース)	319台	5	109,208	191,239

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(在外子会社)

名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
タナベタイ ランド社 (タイ国ブ ラチンプリ 県)	表面処理 事業	機械設備等	450	50,000	-	自己資金	平成25.5	平成25.7

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 100株であり ます。
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日 (注)	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(注) 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	67	10	-	1,215	1,311	-
所有株式数(単元)	-	6,082	201	10,502	274	-	36,573	53,632	800
所有株式数の割合(%)	-	11.34	0.37	19.58	0.51	-	68.19	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,168株は、「個人その他」欄に131単元及び「単元未満株式の状況」欄に68株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	479	8.93
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺よし江	東京都荒川区	425	7.93
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	405	7.55
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
四月朔日義雄	千葉県千葉市若葉区	145	2.70
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	2.05
信託銀行株式会社(信託口)			
出頭健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,588	48.25

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,168	-	13,168	-

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当15円を実施いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	80,262	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,190	869	780	658	784
最低(円)	520	510	480	410	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	533	557	605	663	784	747
最低(円)	456	492	531	570	621	676

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼 社長執行役員(現任) 平成22年10月 田工商貿(上海)有限公司 董事長(現任)	(注) 2	145
取締役	事務部担当	小野 彰	昭和26年5月30日生	昭和50年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 企画部長 平成2年6月 当社 取締役企画部長 平成4年10月 当社 取締役管理本部長兼企画 部長 平成6年10月 当社 取締役管理本部長 平成11年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年7月 当社 常務取締役事務部長 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員 事務部長 平成25年4月 当社 取締役兼専務執行役員 事務部担当(現任)	(注) 2	57
取締役	営業部門統括 (関東、関西)	高橋 正良	昭和23年6月7日生	昭和44年3月 芦沢鉄工株式会社 入社 昭和47年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 産機エンジニアリング 部長 平成5年6月 当社 取締役産機エンジニア リング部長 平成5年9月 当社 取締役大阪支店長 平成14年4月 当社 取締役千葉支店長 平成17年6月 当社 常務取締役千葉支店長 平成17年7月 当社 大阪支店担当 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員 営業部門統括(関東、関 西)(現任) 平成22年4月 当社 取締役兼専務執行役員 産機エンジニアリング 部長 平成23年4月 当社 産業装置部担当(現任) 平成22年12月 タナベエンジニアリングシンガ ポール社担当(現任) 平成24年4月 当社 産機エンジニアリング部 担当(現任)	(注) 2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	千葉支店長	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長 営業統括(北信越) 平成25年4月 当社 取締役兼常務執行役員 千葉支店長(現任) 鹿島支店担当(現任)	(注) 2	30
取締役	北陸支店長	水澤 文雄	昭和30年4月22日生	昭和58年2月 当社 入社 平成15年4月 当社 産機エンジニアリング 部長 平成15年6月 当社 取締役産機エンジニア リング部長 平成21年6月 当社 取締役退任 上席執行役員産機エン ジニアリング部長 電力事業部担当(現任) 平成22年4月 当社 上席執行役員埼玉技術 センター長 平成24年4月 当社 上席執行役員北陸支店長 平成25年6月 当社 取締役兼上席執行役員 北陸支店長(現任)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		建部 茂	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年4月 当社 産業装置部技術課長 平成2年4月 当社 産業装置部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	7
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役 (現任)	(注) 3	3
監査役		伊藤 秀夫	昭和29年8月1日生	平成5年4月 弁護士登録 平成9年4月 緑風法律事務所開設(現任) 平成19年4月 新潟県弁護士会副会長 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 新潟県弁護士会会長	(注) 3	-
計						309

- (注) 1. 監査役佐野 榮日出、伊藤 秀夫は、「社外監査役」であります。
 2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成25年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。
 (は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	小野 彰	事務部担当
専務執行役員	高橋 正良	営業部門統括(関東、関西) 産業装置部担当 タナベエンジニアリングシンガポール社担当 産機エンジニアリング部担当
常務執行役員	小杉 順	千葉支店長 鹿島支店担当
上席執行役員	水澤 文雄	北陸支店長 電力事業部担当
上席執行役員	山口 久行	青海支店長
執行役員	寺澤 賢一郎	タナベタイランド社社長
執行役員	大原 聡	埼玉技術センター長 姫路技術センター担当
執行役員	梅澤 哲郎	大阪支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的とし、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、取締役会は5名で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

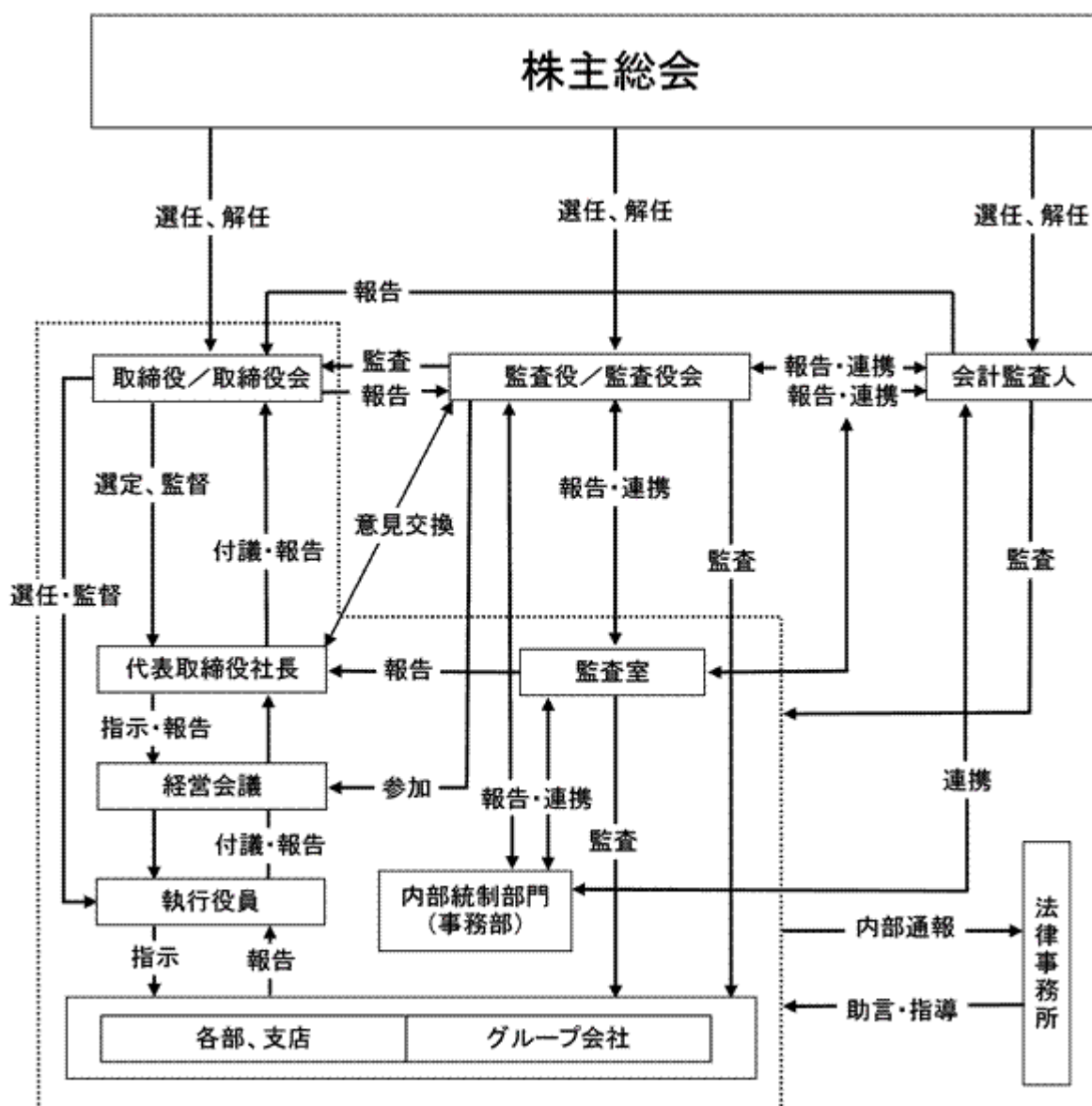
執行役員は9名で、うち、5名の取締役が執行役員を兼務しております。

重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）により設置し、経営の監視・監督を行っております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査は監査室が定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。



(2)企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針として取り組んでおりますが、当社の事業規模から現体制で経営の監視、監督面で十分機能すると判断し、現体制を採用しております。

(3)内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」を定め、法令及び定款への適合を確保しております。内部統制として社長の下に、各部・支店を置き、各部・支店において「職務権限規程」等により、適正に職務の執行が行われる体制をとっております。また、違反行為を早期に発見、是正するため内部通報制度を設けております。

リスク管理体制については、当社の各種リスクに対し、各部・各支店等それぞれの部門にてリスク管理を行い、各部門長は重要性を認識のうえリスク管理の状況を取締役に報告する体制をとっております。また、新たにリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対応責任者を決定し、顧問弁護士から、助言、指導を受け、適切な対応を行う体制をとっております。

なお、内部統制システムに関する基本的な考え方について、上記項目に関し、取締役会において決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

提出日現在において、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともにを行い、取締役の職務遂行を監査しております。なお、社外監査役2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有し、会計、税務、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、内部統制を主管する事務部は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の結果について報告を受け、規定の改定等に活かすなど連絡を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役佐野榮日出とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的关系としては、当社の株式を保有しており、その保有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

社外監査役佐野榮日出は、岩塚製菓株式会社の社外監査役であります。当社と岩塚製菓株式会社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役伊藤秀夫とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤秀夫は、緑風法律事務所の所長であります。当社と緑風法律事務所との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役が会社と利害関係のない中立的な立場で経営に参加することにより、経営の健全性、適法性、透明性を確保することが可能となり、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるものと考えております。

社外監査役と内部統制を主管する事務部の部長は、連絡、打合せ等を密に行い、一般的、中立的な立場による意見を尊重し、内部統制の運用に活かしております。なお、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社の社外監査役選任状況に関する考え方につきましては、社外監査役として会計、税務、法務等の分野で豊富な経験をもつ有識者を選任する方針であり、社外監査役2名はいずれもその資質を有し、社外監査役として適任と考えております。

また、社外監査役佐野榮日出及び伊藤秀夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、監査室及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えているため現体制としております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,990	69,120	-	33,000	11,870	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,670	7,020	-	2,000	650	1
社外役員	8,350	5,100	-	3,000	250	2

(注)当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 141,859千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	41,904	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
電気化学工業(株)	100,000	33,100	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	19,657	取引関係維持
昭和電工(株)	42,822	8,050	取引関係維持
(株)ブルボン	5,758	6,161	取引関係維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,558	5,992	取引関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	55,296	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
電気化学工業(株)	100,000	33,400	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	15,826	取引関係維持
(株)ブルボン	6,133	8,052	取引関係維持
昭和電工(株)	47,705	6,726	取引関係維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	14,921	6,490	取引関係維持
カネカ(株)	1,269	691	取引関係維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	98,795	98,963	1,778	-	40,172

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野本直樹氏、大島伸一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法監査及び金融商品取引法監査を実施しております。会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士8名及びその他6名で構成されております。

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、2,859千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、3,573千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,215,422	3,836,646
受取手形・完成工事未収入金等	² 9,991,851	² 8,620,585
未成工事支出金	⁵ 410,157	⁵ 632,270
その他のたな卸資産	¹ 155,961	¹ 163,893
繰延税金資産	250,852	281,614
その他	79,787	⁴ 60,817
貸倒引当金	983	838
流動資産合計	13,103,049	13,594,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,937,180	4,252,188
機械、運搬具及び工具器具備品	2,118,779	2,427,333
土地	1,446,869	1,455,674
リース資産	99,872	114,380
建設仮勘定	19,190	299,611
減価償却累計額	3,761,363	4,161,477
有形固定資産合計	3,860,528	4,387,711
無形固定資産	97,824	110,827
投資その他の資産		
投資有価証券	⁶ 534,344	326,924
繰延税金資産	234,715	247,644
その他	97,239	102,935
貸倒引当金	-	207
投資その他の資産合計	866,299	677,296
固定資産合計	4,824,652	5,175,835
資産合計	17,927,701	18,770,823

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,570,655	4,158,585
短期借入金	3 1,540,000	3 1,140,000
リース債務	19,553	18,986
未払金	4 1,049,675	1,163,304
未払費用	278,772	277,990
未払法人税等	262,270	218,748
未成工事受入金	57,933	85,098
完成工事補償引当金	20,654	22,078
工事損失引当金	5 1,000	5 3,300
賞与引当金	569,853	632,413
役員賞与引当金	34,000	38,000
その他	53,297	94,856
流動負債合計	7,457,666	7,853,362
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	44,796	40,223
退職給付引当金	638,385	637,936
役員退職慰労引当金	246,094	262,398
固定負債合計	1,139,275	1,010,558
負債合計	8,596,942	8,863,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,414,930	7,788,422
自己株式	6,507	6,507
株主資本合計	9,769,062	10,142,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,687	64,713
為替換算調整勘定	479,990	300,364
その他の包括利益累計額合計	438,303	235,651
純資産合計	9,330,759	9,906,903
負債純資産合計	17,927,701	18,770,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	21,703,010	23,993,077
売上高合計	21,703,010	23,993,077
売上原価		
完成工事原価	⁵ 19,006,059	⁵ 20,673,357
売上原価合計	19,006,059	20,673,357
売上総利益		
完成工事総利益	2,696,951	3,319,719
売上総利益合計	2,696,951	3,319,719
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	766,343	861,596
賞与引当金繰入額	193,962	218,927
役員賞与引当金繰入額	34,000	38,000
退職給付費用	35,512	33,624
役員退職慰労引当金繰入額	16,624	16,304
減価償却費	110,975	119,455
事業税	22,000	24,000
その他	¹ 1,038,645	¹ 1,181,589
販売費及び一般管理費合計	2,218,062	2,493,496
営業利益	478,888	826,222
営業外収益		
受取利息	1,538	1,868
受取配当金	4,888	5,036
受取地代家賃	31,101	32,407
貸倒引当金戻入額	2,318	-
投資有価証券評価益	1,820	8,860
投資有価証券償還益	-	15,355
その他	18,671	23,638
営業外収益合計	60,338	87,166
営業外費用		
支払利息	18,140	18,935
債権売却損	6,047	8,015
コミットメントフィー	10,479	10,499
その他	8,484	3,720
営業外費用合計	43,151	41,171
経常利益	496,075	872,217
特別利益		
固定資産売却益	² 478	-
投資有価証券売却益	5,412	7,695
特別利益合計	5,890	7,695

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 13	-
固定資産処分損	4 878	4 24,063
ゴルフ会員権評価損	40	-
投資有価証券評価損	19,161	-
特別損失合計	20,093	24,063
税金等調整前当期純利益	481,872	855,849
法人税、住民税及び事業税	282,928	371,426
法人税等調整額	27,057	26,326
法人税等合計	309,986	345,100
少数株主損益調整前当期純利益	171,886	510,749
少数株主利益	-	-
当期純利益	171,886	510,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,886	510,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,318	23,026
為替換算調整勘定	108,626	179,625
その他の包括利益合計	95,307	202,651
包括利益	76,578	713,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,578	713,401
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
当期首残高	7,323,307	7,414,930
当期変動額		
剰余金の配当	80,263	80,262
当期純利益	171,886	510,749
連結範囲の変動	-	56,995
当期変動額合計	91,623	373,492
当期末残高	7,414,930	7,788,422
自己株式		
当期首残高	6,485	6,507
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	6,507	6,507
株主資本合計		
当期首残高	9,677,461	9,769,062
当期変動額		
剰余金の配当	80,263	80,262
当期純利益	171,886	510,749
自己株式の取得	21	-
連結範囲の変動	-	56,995
当期変動額合計	91,601	373,492
当期末残高	9,769,062	10,142,555

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,368	41,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,318	23,026
当期変動額合計	13,318	23,026
当期末残高	41,687	64,713
為替換算調整勘定		
当期首残高	371,364	479,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,626	179,625
当期変動額合計	108,626	179,625
当期末残高	479,990	300,364
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,995	438,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,307	202,651
当期変動額合計	95,307	202,651
当期末残高	438,303	235,651
純資産合計		
当期首残高	9,334,465	9,330,759
当期変動額		
剰余金の配当	80,263	80,262
当期純利益	171,886	510,749
自己株式の取得	21	-
連結範囲の変動	-	56,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,307	202,651
当期変動額合計	3,705	576,143
当期末残高	9,330,759	9,906,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,872	855,849
減価償却費	320,903	340,790
投資有価証券評価損益（は益）	17,341	8,860
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,318	63
賞与引当金の増減額（は減少）	50,084	66,560
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,938	15,469
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,383	1,424
工事損失引当金の増減額（は減少）	8,000	2,300
受取利息及び受取配当金	6,426	6,905
支払利息	18,140	18,935
為替差損益（は益）	59	3,916
投資有価証券売却損益（は益）	5,412	7,695
投資有価証券償還損益（は益）	-	15,355
有形固定資産売却損益（は益）	464	-
有形固定資産除却損	878	24,063
売上債権の増減額（は増加）	2,206,740	1,466,081
未成工事支出金の増減額（は増加）	107,310	212,203
たな卸資産の増減額（は増加）	32,504	3,754
その他の流動資産の増減額（は増加）	402,998	25,690
仕入債務の増減額（は減少）	518,747	509,455
未成工事受入金の増減額（は減少）	25,950	23,467
その他の流動負債の増減額（は減少）	152,604	56,983
その他	1,389	12,116
小計	389,763	3,151,668
利息及び配当金の受取額	6,426	6,905
利息の支払額	18,377	19,307
法人税等の支払額	40,064	415,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,779	2,723,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227,457	674,999
有形固定資産の売却による収入	503	-
無形固定資産の取得による支出	4,826	14,545
投資有価証券の取得による支出	165,063	153,002
投資有価証券の売却による収入	55,975	145,275
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
貸付けによる支出	-	1,300
貸付金の回収による収入	369	450
その他	10,429	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,928	649,660

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	140,000	140,000
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	80,424	80,134
リース債務の返済による支出	17,610	20,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,056	640,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,078	66,745
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	871,842	1,500,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,087,265	2,215,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	120,667
現金及び現金同等物の期末残高	2,215,422	3,836,646

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、田工商貿(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は、当社グループ全体としての重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社、田工商貿(上海)有限公司及びタナベエンジニアリングシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,237千円増加しております。

5. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、在外子会社は定額法

ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかけ担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

退職給付引当金

当社及び一部の在外子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。

ロ 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
材料貯蔵品	155,961千円	163,893千円

2. 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	127,479千円	79,868千円

3. 3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,000,000
差引額	1,100,000	1,500,000

4. 4 消費税等の会計処理

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

5. 5

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	90千円	1,287千円

6. 6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	202,719千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39,005千円	42,452千円

2. 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	478千円	- 千円

3. 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	13千円	- 千円

4. 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物、構築物	7千円	17,546千円
機械、運搬具及び工具器具備品	371	6,516
その他	500	-
計	878	24,063

5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,000千円	3,300千円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,184千円	13,357千円
組替調整額	13,748	7,695
税効果調整前	16,993	5,661
税効果額	3,614	17,364
その他有価証券評価差額金	13,318	23,026
為替換算調整勘定：		
当期発生額	108,626	179,625
その他の包括利益合計	95,307	202,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	48	-	13,168
合計	13,120	48	-	13,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,168	-	-	13,168
合計	13,168	-	-	13,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,262	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	2,215,422千円	3,836,646千円
現金及び現金同等物	2,215,422	3,836,646

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

設備工事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	59,407	57,783	1,623
合計	59,407	57,783	1,623

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,623	-
1年超	-	-
合計	1,623	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,559	1,623
減価償却費相当額	9,559	1,623

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,449	18,313
1年超	33,108	36,206
合計	50,557	54,519

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。
 一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。
 当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。
 投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。
 営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。
 借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
 営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	2,215,422千円	2,215,422千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,991,851	9,991,851	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	316,250	316,250	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(3,570,655)	(3,570,655)	-
(5) 短期借入金	(1,400,000)	(1,400,000)	-
(6) 未払金	(1,049,675)	(1,049,675)	-
(7) 長期借入金	(350,000)	(350,444)	444
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上しているものについては()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,836,646千円	3,836,646千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,620,585	8,620,585	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	311,550	311,550	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(4,158,585)	(4,158,585)	-
(5) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
(6) 未払金	(1,163,304)	(1,163,304)	-
(7) 長期借入金	(210,000)	(210,386)	386
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上しているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	218,093	15,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,215,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,991,851	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	50,495
(2)その他	-	52,093	-	-
長期貸付金	450	1,699	146	-
合計	12,207,724	53,793	146	50,495

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,836,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,620,585	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	12,141	-	24,710
(2) その他	-	-	-	49,250
長期貸付金	457	2,688	-	-
合計	12,457,688	14,829	-	73,960

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-
長期借入金	140,000	140,000	70,000	-	-
リース債務	19,553	16,025	14,619	11,348	2,652

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-
長期借入金	140,000	70,000	-	-	-
リース債務	18,986	17,580	14,309	5,613	2,612

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,260	109,144	66,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52,093	49,994	2,098
	小計	227,354	159,139	68,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,401	61,247	22,845
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他(注)	50,495	100,000	49,505
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,896	161,247	72,350
	合計	316,250	320,386	4,135

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

(注) 当連結会計年度(平成24年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額218,093千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,560	111,338	80,221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,560	111,338	80,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,888	42,085	8,197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他（注）	36,851	63,223	26,371
	(3) その他	49,250	50,000	750
	小計	119,990	155,309	35,319
	合計	311,550	266,647	44,902

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

（注）当連結会計年度（平成25年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額15,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	55,975	5,412	-
合計	55,975	5,412	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	50,000	15,355	-
(3) その他	145,275	7,695	-
合計	195,275	23,050	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について19,161千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の在外子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (千円)
退職給付債務	1,475,616	1,705,117
年金資産	720,446	791,226
未積立退職給付債務	755,169	913,890
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	116,784	275,954
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	638,385	637,936
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	638,385	637,936

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
勤務費用	77,553	74,242
利息費用	29,892	29,461
期待運用収益	6,923	7,204
数理計算上の差異の費用処理額	25,371	24,093
退職給付費用	125,894	120,593

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.0%
期待運用収益率	1.00%	1.00%
数理計算上の差異の処 理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと してあります)	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと してあります)

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	215,404千円	239,052千円
退職給付引当金	225,083	224,841
役員退職慰労引当金	87,117	92,888
投資有価証券評価損	19,352	19,352
その他	93,027	103,125
繰延税金資産小計	639,984	679,260
評価性引当額	36,147	34,052
繰延税金資産合計	603,837	645,208
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	95,425	110,469
その他有価証券評価差額金	22,843	5,479
繰延税金負債合計	118,269	115,949
繰延税金資産(負債)の純額	485,567	529,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.2	1.9
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税等均等割額	8.6	5.1
海外子会社免税分	5.3	7.1
海外子会社からの受取配当金	3.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.5	-
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3	40.3

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理(メッキ)事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント利益	864,334	53,634	917,969	32,001	949,970
セグメント資産	14,711,619	1,307,523	16,019,142	205,430	16,224,573
その他の項目					
減価償却費	198,148	88,529	286,678	3,197	289,875
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,585	170,229	267,814	3,455	271,270

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,386,748	1,393,790	23,780,539	212,537	23,993,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	-	460	-	460
計	22,387,208	1,393,790	23,780,999	212,537	23,993,537
セグメント利益	1,128,507	200,130	1,328,638	8,277	1,336,916
セグメント資産	15,780,821	1,504,844	17,285,666	167,633	17,453,299
その他の項目					
減価償却費	191,401	121,025	312,426	3,334	315,761
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	635,869	128,251	764,121	3,148	767,270

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,436,008	23,780,999
「その他」の区分の売上高	267,001	212,537
セグメント間取引消去	-	460
連結財務諸表の売上高	21,703,010	23,993,077

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	917,969	1,328,638
「その他」の区分の利益	32,001	8,277
セグメント間取引消去	-	460
全社費用（注）	471,081	510,233
連結財務諸表の営業利益	478,888	826,222

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,019,142	17,285,666
「その他」の区分の資産	205,430	167,633
全社資産（注）	1,703,128	1,317,524
連結財務諸表の資産合計	17,927,701	18,770,823

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	286,678	312,426	3,197	3,334	31,027	25,029	320,903	340,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,814	764,121	3,455	3,148	15,153	30,257	286,423	797,527

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,228,438	632,089	3,860,528

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業(株)	3,493,501	設備工事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
3,466,594	916,372	2,574	2,169	4,387,711

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業(株)	4,228,823	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743円80銭	1,851円47銭
1株当たり当期純利益金額	32円12銭	95円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	171,886	510,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	171,886	510,749
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,000,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	140,000	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,553	18,986	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210,000	70,000	1.35	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,796	40,223	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,814,350	1,269,210	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	-	-	-
リース債務	17,580	14,309	5,613	2,612

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,730,063	11,192,202	17,555,775	23,993,077
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	112,594	490,058	811,815	855,849
四半期(当期)純利益(千円)	66,619	291,284	489,345	510,749
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.45	54.44	91.45	95.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.45	41.99	37.02	4.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,849,472	3,244,941
受取手形	1,041,417 ₁	740,545 ₁
完成工事未収入金	8,725,940	7,629,456
未成工事支出金	410,157 ₄	613,903 ₄
材料貯蔵品	99,432	98,346
短期貸付金	450	457
前払費用	15,989	14,087
繰延税金資産	250,852	281,549
その他	66,863	42,298 ₂
貸倒引当金	983	838
流動資産合計	12,459,592	12,664,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,220,409	3,471,113
減価償却累計額	1,644,098	1,742,727
建物(純額)	1,576,310	1,728,385
構築物	284,698	276,940
減価償却累計額	216,617	224,090
構築物(純額)	68,080	52,849
機械及び装置	840,703	897,688
減価償却累計額	763,072	779,252
機械及び装置(純額)	77,630	118,436
車両運搬具	10,253	9,953
減価償却累計額	9,956	9,874
車両運搬具(純額)	296	78
工具器具・備品	304,011	347,572
減価償却累計額	266,931	287,809
工具器具・備品(純額)	37,079	59,763
土地	1,388,564	1,388,564
リース資産	99,872	114,380
減価償却累計額	38,586	57,989
リース資産(純額)	61,285	56,390
建設仮勘定	19,190	62,126
有形固定資産合計	3,228,438	3,466,594
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	23,259	38,465
無形固定資産合計	85,414	100,620

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	331,625	326,924
関係会社株式	903,640	903,640
出資金	992	992
長期貸付金	1,846	2,688
長期前払費用	11,010	9,907
繰延税金資産	330,141	358,114
その他	78,404	77,723
貸倒引当金	-	207
投資その他の資産合計	1,657,660	1,679,783
固定資産合計	4,971,513	5,246,998
資産合計	17,431,106	17,911,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,003,775	1,377,802
工事未払金	2,475,769	2,646,309
短期借入金	1,540,000 ³	1,140,000 ³
リース債務	19,553	18,986
未払金	996,805 ²	1,010,910
未払費用	240,438	237,063
未払法人税等	262,270	217,573
未成工事受入金	57,933	64,240
預り金	50,187	52,641
完成工事補償引当金	20,654	22,078
工事損失引当金	1,000 ⁴	3,300 ⁴
賞与引当金	569,853	632,413
役員賞与引当金	34,000	38,000
設備関係支払手形	1,230	36,400
流動負債合計	7,273,471	7,497,719
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	44,796	40,223
退職給付引当金	635,828	635,145
役員退職慰労引当金	246,094	262,398
固定負債合計	1,136,719	1,007,766
負債合計	8,410,190	8,505,486

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,552,000	5,752,000
繰越利益剰余金	931,895	1,094,215
利益剰余金合計	6,625,095	6,987,415
自己株式	6,507	6,507
株主資本合計	8,979,228	9,341,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,687	64,713
評価・換算差額等合計	41,687	64,713
純資産合計	9,020,915	9,406,261
負債純資産合計	17,431,106	17,911,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,930,359	22,355,948
売上高合計	20,930,359	22,355,948
売上原価		
完成工事原価	⁴ 18,410,236	⁴ 19,431,824
売上原価合計	18,410,236	19,431,824
売上総利益		
完成工事総利益	2,520,123	2,924,124
売上総利益合計	2,520,123	2,924,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,045	81,240
従業員給料手当	742,504	784,836
賞与引当金繰入額	193,962	218,927
退職金	1,381	-
役員賞与引当金繰入額	34,000	38,000
退職給付費用	34,786	33,394
役員退職慰労引当金繰入額	16,624	16,304
法定福利費	123,750	125,907
福利厚生費	174,220	182,927
教育研修費	22,129	29,965
修繕維持費	3,217	7,082
事務用品費	80,374	96,905
通信交通費	165,320	178,200
動力用水光熱費	18,390	19,684
調査研究費	¹ 39,005	¹ 42,452
広告宣伝費	22,316	17,976
貸倒引当金繰入額	-	63
交際費	20,509	23,824
寄付金	4,556	2,010
地代家賃	56,033	56,680
減価償却費	98,159	101,044
租税公課	22,885	23,368
事業税	22,000	24,000
保険料	1,832	1,865
雑費	167,073	182,931
販売費及び一般管理費合計	2,146,078	2,289,592
営業利益	374,045	634,531

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	287	327
受取配当金	² 47,815	² 37,455
受取地代家賃	31,101	32,407
貸倒引当金戻入額	2,318	-
受取ロイヤリティー	² 40,126	² 61,338
投資有価証券評価益	1,820	8,860
投資有価証券償還益	-	15,355
その他	16,025	16,839
営業外収益合計	139,495	172,583
営業外費用		
支払利息	18,140	18,935
債権売却損	6,047	8,015
コミットメントフィー	10,479	10,499
その他	8,062	2,511
営業外費用合計	42,730	39,962
経常利益	470,809	767,153
特別利益		
投資有価証券売却益	5,412	7,695
特別利益合計	5,412	7,695
特別損失		
固定資産処分損	³ 878	³ 16,073
ゴルフ会員権評価損	40	-
投資有価証券評価損	19,161	-
特別損失合計	20,080	16,073
税引前当期純利益	456,142	758,775
法人税、住民税及び事業税	277,000	357,500
法人税等調整額	26,392	41,306
法人税等合計	303,392	316,193
当期純利益	152,749	442,581

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,207,120	17.4	3,645,449	18.8
労務費		1,550,037	8.4	1,535,290	7.9
外注費		9,864,373	53.6	10,514,226	54.1
経費 (うち人件費)		3,788,705	20.6	3,736,858	19.2
合計		(1,723,510)	(9.4)	(1,782,828)	(9.2)
		18,410,236	100	19,431,824	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に14,396千円、当事業年度に15,316千円それぞれ含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,552,000	5,552,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	5,552,000	5,752,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	859,409	931,895
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
剰余金の配当	80,263	80,262
当期純利益	152,749	442,581
当期変動額合計	72,486	162,319
当期末残高	931,895	1,094,215
利益剰余金合計		
当期首残高	6,552,609	6,625,095
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	80,263	80,262
当期純利益	152,749	442,581
当期変動額合計	72,486	362,319
当期末残高	6,625,095	6,987,415

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,485	6,507
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	6,507	6,507
株主資本合計		
当期首残高	8,906,763	8,979,228
当期変動額		
剰余金の配当	80,263	80,262
当期純利益	152,749	442,581
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	72,464	362,319
当期末残高	8,979,228	9,341,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,368	41,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,318	23,026
当期変動額合計	13,318	23,026
当期末残高	41,687	64,713
純資産合計		
当期首残高	8,935,131	9,020,915
当期変動額		
剰余金の配当	80,263	80,262
当期純利益	152,749	442,581
自己株式の取得	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,318	23,026
当期変動額合計	85,783	385,345
当期末残高	9,020,915	9,406,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

8. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,237千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	127,479千円	79,868千円

2. 2 消費税等の会計処理

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

3. 3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,000,000
差引額	1,100,000	1,500,000

4. 4

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	90千円	1,287千円

(損益計算書関係)

1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	39,005千円	42,452千円

2. 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	42,927千円	32,418千円
受取ロイヤリティー	40,126	61,388

3. 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物、構築物	7千円	15,808千円
機械及び装置	28	28
工具器具・備品	342	236
その他	500	-
計	878	16,073

4. 4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,000千円	3,300千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,120	48	-	13,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,168	-	-	13,168

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	33,599	32,684	915
工具器具・備品	19,095	18,387	708
合計	52,694	51,071	1,623

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具器具・備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,623	-
1年超	-	-
合計	1,623	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,281	1,623
減価償却費相当額	9,281	1,623

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,449	18,313
1年超	33,108	36,206
合計	50,557	54,519

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式903,640千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式903,640千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	215,404千円	239,052千円
投資有価証券評価損	19,352	19,352
退職給付引当金	225,083	224,841
役員退職慰労引当金	87,117	92,888
その他	93,027	103,060
繰延税金資産小計	639,984	679,195
評価性引当額	36,147	34,052
繰延税金資産合計	603,837	645,143
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,843	5,479
繰延税金負債合計	22,843	5,479
繰延税金資産(負債)の純額	580,993	639,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.4	2.1
永久に益金に算入されない項目	3.8	1.6
住民税等均等割額	9.1	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7	-
その他	2.7	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5	41.7

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
 当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,685円89銭	1株当たり純資産額	1,757円91銭
1株当たり当期純利益金額	28円55銭	1株当たり当期純利益金額	82円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	152,749	442,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	152,749	442,581
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アークランド・サカモト(株)	41,474	68,680
(株)第四銀行	144,000	55,296		
電気化学工業(株)	100,000	33,400		
ソニー(株)	11,000	18,062		
東北電力(株)	20,824	15,826		
(株)ブルボン	6,133	8,052		
田辺商事(株)	1,500	7,753		
東海カーボン(株)	23,000	7,429		
昭和電工(株)	47,705	6,726		
(株)三菱ケミカルホールディングス	14,921	6,490		
その他17銘柄	15,253	13,104		
計		425,812	240,822	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 20575	50,000千円	24,710
フィンランド地方金融公社	350千ブラジルリアル	12,141		
計		-	36,851	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		エマージング・ソブリン1208	5,000	49,250
計		5,000	49,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,220,409	274,054	23,351	3,471,113	1,742,727	108,904	1,728,385
構築物	284,698	800	8,557	276,940	224,090	13,298	52,849
機械及び装置	840,703	74,972	17,988	897,688	779,252	34,139	118,436
車両運搬具	10,253	-	300	9,953	9,874	184	78
工具器具・備品	304,011	52,286	8,724	347,572	287,809	29,398	59,763
土地	1,388,564	-	-	1,388,564	-	-	1,388,564
リース資産	99,872	14,508	-	114,380	57,989	19,403	56,390
建設仮勘定	19,190	435,802	392,865	62,126	-	-	62,126
有形固定資産計	6,167,702	852,424	451,787	6,568,340	3,101,745	205,329	3,466,594
無形固定資産							
借地権	-	-	-	62,154	-	-	62,154
その他							
水道施設利用権	-	-	-	12,107	11,135	75	971
電話加入権	-	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	-	-	-	75,324	46,702	7,556	28,621
その他計	-	-	-	96,303	57,838	7,632	38,465
無形固定資産計	-	-	-	158,458	57,838	7,632	100,620
長期前払費用	25,235	2,315	-	27,550	17,643	3,418	9,907
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	鹿島支店	236,951
建設仮勘定	増加額(千円)	鹿島支店	301,042

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	983	1,046	-	983	1,046
完成工事補償引当金(注)2	20,654	22,078	13,892	6,762	22,078
工事損失引当金	1,000	3,300	1,000	-	3,300
賞与引当金	569,853	632,413	569,853	-	632,413
役員賞与引当金	34,000	38,000	34,000	-	38,000
役員退職慰労引当金	246,094	16,304	-	-	262,398

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,397
銀行預金	
普通預金	3,237,379
別段預金	3,164
小計	3,244,941
合計	3,244,941

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プランテック	220,951
日鉄住金プラント(株)	66,622
(株)クレハエンジニアリング	54,978
DMノバフォーム(株)	52,499
岡谷鋼機(株)	51,899
その他	293,594
合計	740,545

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年3月(期末日満期手形)	79,868
4月	301,318
5月	73,929
6月	129,040
7月	132,262
8月	16,951
9月	7,174
合計	740,545

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	1,619,602
D I C(株)	615,485
富士ゼロックス(株)	410,667
昭和電工(株)	285,560
(株)ジャパンディスプレイ	264,556
その他	4,433,583
合計	7,629,456

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成25年3月期計上額	7,406,044千円
平成24年3月期以前計上額	223,411
計	7,629,456

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
410,157	18,407,762	19,431,824	613,903

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	144,594千円
労務費	36,430
外注費	299,890
経費	132,987
計	613,903

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
ウエストマット製造用材料	71,111
その他	27,234
合計	98,346

(ヘ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
タナベタイランド社	700,921
タナベエンジニアリングシンガポール社	102,719
田工商貿(上海)有限公司	100,000
合計	903,640

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鋼工業(株)	254,625
(株)浅川組	72,546
(株)大一商会	61,957
轟産業(株)	41,301
藤井産業(株)	35,767
その他	911,604
小計	1,377,802
設備関係支払手形	36,400
合計	1,414,203

(b) 支払手形及び設備関係支払手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年 4月	228,217
5月	331,652
6月	287,745
7月	402,240
8月	164,346
合計	1,414,203

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)北海電熔	108,409
(株)ツバコーケーアイ	104,848
田辺商事(株)	91,768
イシグロ(株)	81,591
(株)北陸電機商会	73,987
その他	2,185,703
合計	2,646,309

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	500,000
(株)第四銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	84,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	56,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	1,140,000

(二) 未払金

内容	金額(千円)
一括決済システム前払分未決済金	764,958
社会保険料等	67,214
経費未払金	102,516
未払消費税等	21,512
その他	54,708
合計	1,010,910

(ホ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
57,933	4,948,838	4,942,531	64,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。